

令和元年度 第2回うつのみや産業振興協議会

日 時：令和2年2月25日（火）
午前10時00分～午前11時30分
会 場：宇都宮商工会議所 常議員会室

会 議 次 第

1 開 会

2 議 事

(1) 意見交換

- ・「うつのみや産業振興ビジョン（平成29年度改定）」の令和元年度の取組内容と令和2年度に注力する主な施策・事業について

⇒資料1

《ご意見いただきたいポイント》

- 資料1の「2 令和2年度に注力する主な施策・事業」について、どのような視点で取り組むべきかなどのご意見を頂きたいと思っております。

3 その他

4 閉 会

【配布資料】

- ・資料1：「うつのみや産業振興ビジョン（平成29年度改定）」の令和元年度の取組内容と令和2年度に注力する主な施策・事業

うつのみや産業振興協議会 委員名簿

(令和元年度)

No.	分野	組織名	役職	氏名	備考	
1	産業界	宇都宮農業協同組合	代表理事常務	石原 典男		
2		株式会社 ファーマーズ・フォレスト	代表取締役	松本 謙		
3		宇都宮機器 株式会社	専務取締役	若色 昌幸		
4		キヤノン 株式会社 宇都宮阿見人事部	部長	清水 隆		
5		株式会社 SUBARU 航空宇宙カンパニー 総務部	部長	柳田 堅氏		
6		株式会社 オニックスジャパン	代表取締役	大西 盛明		
7		株式会社 東武宇都宮百貨店	取締役社長	守 徹		
8		株式会社 TKC	取締役会長	角 一幸		
9		東日本電信電話 株式会社 栃木支店	支店長	長谷部 周彦		
10		観光	株式会社 JTB 宇都宮支店	支店長	北上 和博	
11		スポーツ	サイクルスポーツマネージメント 株式会社	代表取締役社長	柿沼 章	
12			株式会社 栃木サッカークラブ	代表取締役社長	橋本 大輔	
13	支援機関	宇都宮商工会議所	常務理事	檜原 貞亮	副会長	
14		宇都宮まちづくり推進機構	理事長	須賀 英之	会長	
15		公益財団法人 栃木県産業振興センター	産業振興部長 兼 ものづくり産業振興 グループリーダー	横塚 勝		
16	経験者 学識	株式会社 あしぎん総合研究所	チーフエコノミスト	豊田 晃		
17		国立大学法人 宇都宮大学 産学イノベーション支援センター	センター長	横田 和隆		
18	行政	栃木労働局	職業安定部長	鈴木 啓介		
19		宇都宮市	経済部長	大竹 信久		

(順不同・敬称略)

施策の柱	令和元年度に示した方向性を踏まえた、令和元年度に取り組んだ事業及び令和2年度に注力する主な施策・事業
<p>I. 本市産業を発展させる新事業、成長産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代モビリティ関連産業（航空宇宙・自動車・ロボット・情報通信）が、「第4次産業革命」や「水素社会」などの進展、本市へのLRTの導入などを契機として、さらなる飛躍を促進 ・様々な企業が、新技術・新製品の開発や成長が見込める新分野への進出し、ニッチトップ企業へ成長と社会や地域貢献・協力を促進 ・中核企業や成長企業を中心とした地域内のネットワークの構築を促進し、コネクターループ企業の創出と産業集積の多極化 ・新たな企業が絶え間なく創出されるよう、起業・創業を促進 <p>【重点取組】</p> <p>重点①：企業間や産学官金間の連携・ネットワーク化の促進 重点②：次世代モビリティ、環境・エネルギー、健康福祉の関連産業の振興 重点③：LRT導入に伴う、交通に関する産業の集積を促進 重点④：地域産業の「低炭素化」の促進 重点⑤：「環境・エネルギー産業」の立地の促進 重点⑥：ICTなどによる生産性や付加価値の向上の促進 重点⑦：「起業家」の創出支援とベンチャー企業への成長促進 重点⑧：新事業や成長産業を中心となって牽引していく企業創出</p>	<p>● 施策実現に向けた今後の方向性（令和元年7月に示した方向性）</p> <p>【次世代モビリティ関連産業の更なる飛躍及び新分野への進出によるニッチトップ企業への成長や地域への貢献・協力】</p> <p>→AIや自動運転技術、5Gなど、新たな技術が進展してきていることから、最先端技術や身近なICT導入事例をテーマとしたセミナーを開催し、新技術・新製品の開発や技術活用による</p> <p>→生産性向上に取り組むとともに、健康福祉などの社会課題の解決や、産学・産産連携による技術・製品開発などを加速させる異業種交流会や意見交換の場などの機会を多く創出していく。</p> <p>【コネクターループ企業の創出と産業集積の多極化】</p> <p>→地域内経済循環を一層高め、経済全体を活性化させていくため、地域の中核となるコネクターループ企業の創出と支援に取り組んでいく。</p> <p>【起業創業の促進】</p> <p>→高い技術力や創造性を持った成長意欲が高いベンチャー企業への支援を強化し、中小企業とベンチャー企業とのマッチングなどを図るとともに、企業や大学、支援機関、行政が連携した起業しやすい環境作りに取り組んでいく。</p> <p>1 令和元年度に取り組んだ主な事業</p> <p>【次世代モビリティ関連産業の更なる飛躍及び新分野への進出によるニッチトップ企業への成長や地域への貢献・協力】</p> <p>重点① ・「Open Creation Cafe（オープン クリエーション カフェ）」の開催（参加者延べ108名） →産学・産産連携事業を生み出す「出会い」の場を提供（日時・テーマ：①10/29 農業×ICT ②12/10 食品製造×ICT ③2/5 ヘルケア×ICT）</p> <p>重点② ・「新産業創出支援事業補助金」の実施（5社採択：農業分野3件、医療・健康福祉分野1件、モビリティ分野1件） →市内中小企業を対象に、新技術や新製品等を開発に係る経費の一部を補助</p> <p>重点③ ・「ICT利活用促進セミナー」の実施（毎月1回開催 参加者 累計34名（1月末現在）） →よろず支援拠点と連携し、毎月、東図書館にて、経営者や創業希望者等を対象に、ICT導入による業務の効率化や商圏分析ソフト（ミーナ）の活用方法、市・国のICT導入に係る補助金の紹介などを行うセミナーを開催</p> <p>重点④ ・「ICT利活用促進補助事業」の実施（申請件数2件（1月末現在）） →卸売・小売・サービス業の小規模事業者を対象に、POSレジシステムやパッケージソフト等の導入費用の一部を補助</p> <p>【コネクターループ企業の創出と産業集積の多極化】</p> <p>重点⑤ ・「宇都宮市リーディング企業支援事業」の構築・実施（6件認定） →地域内経済循環を高めるため、市内に本社を置き、売上や雇用において一定の規模を有し、企業間の取引などにおいて地域経済に貢献して成長性の高い企業を認定し、集中的かつ積極的に支援しながら定期的アフターフォローを実施 （支援内容(認定メリット)：新製品開発や販路拡大、設備投資等に係る補助金の要件緩和や上乗せ補助)</p> <p>【起業創業の促進】</p> <p>重点⑥ ・「ベンチャー企業等成長支援事業（宇都宮アクセラレータプログラム）」の実施（6者採択：情報通信業3者、製造業2者、建設業1者） →成長意欲の高いベンチャー企業や第二創業などを対象に、大手企業や投資家からのメンタリングなどを実施するとともに、地域で継続的な伴走支援をするため「支援チーム」を新たに設置</p> <p>2 令和2年度に注力する主な施策・事業</p> <p>【次世代モビリティ関連産業の更なる飛躍及び新分野への進出によるニッチトップ企業への成長や地域への貢献・協力】</p> <p>《新規》 重点① ・ビジネスマッチング等を促進する東京圏における交流・活動拠点の創出 《新規》 重点② ・製造業の小規模企業に対するICT化促進事業の実施 《拡充》 重点③ ・「Open Creation Cafe（オープン クリエーション カフェ）」の開催回数の拡大 《拡充》 重点④ ・「新産業創出支援事業補助金」の対象分野等の拡充 《継続》 重点⑤ ・「ICT利活用促進セミナー」及び「ICT利活用促進補助事業」の実施</p> <p>【コネクターループ企業の創出と産業集積の多極化】</p> <p>《継続》 重点⑥ ・「宇都宮市リーディング企業支援事業」の積極的な周知</p> <p>【起業創業の促進】</p> <p>《拡充》 重点⑦ ・「ベンチャー企業等成長支援事業（宇都宮アクセラレータプログラム）」の成果発表会を首都圏で開催</p>

施策の柱	令和元年度に示した方向性を踏まえた、令和元年度に取り組んだ事業及び令和2年度に注力する主な施策・事業
<p>Ⅱ. 産業集積を高める企業の立地・定着の促進</p> <p>・「ネットワーク型コンパクトシティ」における清原工業団地など8つの「産業拠点」とその周辺を中心に、高い生産性や付加価値、競争力などを生み出すことができる高度な産業の集積を図り、さらなる拠点化を促進</p> <p>・市外からの新たな企業の立地や、既立地企業の定着と拡大再投資、地域内での強い取引関係の構築し、さらなる産業集積を促進</p> <p>・「若年女性」や担い手不足の「農業」などの受け皿となる企業の立地を促進</p> <p>【重点取組】 重点⑧：新事業や成長産業を中心となって牽引していく企業創出(再掲) 重点⑨：既存企業の定着や拡大再投資に向けた支援の強化 重点⑩：新たな産業用地の開発推進 重点⑪：市外からの本社機能の移転促進と相互系企業の立地促進 重点⑫：農業参入企業の立地促進</p>	<p>● 施策実現に向けた今後の方向性(令和元年7月に示した方向性)</p> <p>【高度な産業の集積を図り、さらなる拠点化を促進】 →既存産業用地の立地率がほぼ100%である中、市外から本市に進出を検討している企業ニーズが多い状況であり、これらのニーズに迅速に対応できるよう、新たな産業用地の検討・開発を早急に進めていく。</p> <p>【市外からの新たな企業の立地】 →女性をはじめとした若年者の働く場を創出するため、本市企業立地支援制度の活用を促し、多くのオフィス企業の立地や本社機能の移転に取り組んでいく。</p> <p>1 令和元年度に取り組んだ主な事業</p> <p>【高度な産業の集積を図り、さらなる拠点化を促進】 重点⑩ ・「産業団地の造成・分譲」に係る制度構築・実施 →民間事業者へのヒアリングの中で、複数の民間事業者から産業団地開発の意向が示され、産業団地開発の早期事業化を実現する上で、民間開発の誘導も効果的であることから、「市街化調整区域の地区計画制度(産業団地型)」の整備や、開発された産業団地への「企業立地・拡大再投資補助金」の対象範囲拡充を実施</p> <p>【市外からの新たな企業の立地】 重点⑨ ・「企業立地・定着促進拡大再投資補助金」の実施(拡大再投資：2社に交付決定予定) →製造業や物流関連を中心に、本市産業振興に資する企業の立地や再投資を支援</p> <p>重点⑪ ・「本社機能・オフィス企業等立地支援補助金」の実施(本社機能：1社、オフィス：3社に交付決定予定) →本市への本社機能の移転・拡充及びオフィス企業の立地を促進するため、改修費や賃借料、新規雇用等に対して補助していくとともに、東京圏から本社機能を移転した企業については、法人市民税、固定資産税及び事業所税に関する支援を実施</p> <p>重点⑫ ・「宇都宮市企業誘致セミナーin東京」の開催(68社、127名参加) →本市に新たに立地をする企業や、東京圏に本社がある既存立地企業の本社機能や生産設備の拡大を図る企業、営業所・事務所・管理業務部門の進出を検討する企業の事業参画を促進するため、市長によるトップセールスを実施</p> <p>2 令和2年度に注力する主な施策・事業</p> <p>【高度な産業の集積を図り、さらなる拠点化を促進】 ≪継続≫ 重点⑩ ・民間事業者による産業団地開発の早期事業化の促進</p> <p>【市外からの新たな企業の立地】 ≪拡充≫ 重点⑨ ・「企業立地・定着促進拡大再投資補助金」の補助対象地域の拡充 ≪拡充≫ 重点⑪ ・「オフィス企業立地支援補助金」のICT関連企業の高次都市機能誘導区域への立地に対する助成の拡充</p>

施策の柱	令和元年度に示した方向性を踏まえた、令和元年度に取り組んだ事業及び令和2年度に注力する主な施策・事業
<p>Ⅲ. 本市産業を支える中小・小規模企業、地場産業等の振興</p> <p>・「中小・小規模企業」、「地場産業」、「農業者」が、社会経済環境の変化と、各事業者が抱える多様な課題に的確に対応し、持続的に成長できるよう生産性と創造性の向上を促進</p> <p>【重点取組】 重点⑬：事業承継や技術承継の担い手確保・育成の強化 重点⑭：中心商店街をはじめとする地域商業の活性化促進 重点⑮：農業の組織化や農地の集約化による生産力の向上 重点⑯：国内・海外への販路拡大の促進 重点⑰：ICTなどによる生産性と付加価値の向上の促進(再掲)</p>	<p>● 施策実現に向けた今後の方向性（令和元年7月に示した方向性）</p> <p>【各事業者が抱える多様な課題への対応】 →平成30年度に策定した、本市の工業、商業・サービス業を主に対象分野とし、農業、観光も連携した中小企業の振興を図る「うつのみや中小企業応援プラン」において、事業承継や地域経済循環、生産性向上、雇用創出など4つの「戦略事業」を掲げており、優先的・重点的に取組むため、商工会議所や事業引継センターなど各関係機関と連携や情報共有を行いながら、適切な支援策を検討・実施していく。</p> <p>【生産性と創造性の向上を促進】 →生産性向上に重要なICT導入を促進するため、身近なICT導入事例をテーマとしたセミナーなど開催し、特に小規模事業者や農業者のICT化の促進に取り組むとともに、平成30年度に策定した「第2次宇都宮市食料・農業・農村基本計画」において、農業の成長産業化を目指した「稼げる農業」の実現に向けて、「生産性向上プロジェクト」と「売れる農産物づくりプロジェクト」を掲げ、生産技術の高度化やブランド向上などに取り組んでいく。</p> <p>1 令和元年度に取り組んだ主な事業</p> <p>【各事業者が抱える多様な課題への対応】</p> <p>重点⑬ ・「事業承継セミナー」の実施（経営者向け 年2回開催 参加者81名、専門家向け 年1回開催 参加者97名） →栃木県事業引継ぎ支援センター等と連携し、市内事業者や事業者を支援する専門家を対象に啓発セミナーを開催</p> <p>重点⑭ ・「中心商業地出店等促進補助事業」の実施（認定件数14件（1月末現在）） →中心商業地の空き店舗等に新規出店する際の内外装改造費の一部を補助</p> <p>重点⑭ ・「魅力ある商店街等支援事業」の実施（申請件数：29件（1月末現在）） →市内全域の商店街等が取り組む商店街の魅力を高めるための販売促進事業や共同施設設置事業などの経費の一部補助</p> <p>重点⑯ ・「販路拡大支援事業補助金」の実施（12社採択） →全国規模の展示会や海外展示会等に出展に要する経費の一部を助成</p> <p>重点⑯ ・「宇都宮産農産物」の販路拡大と「宇都宮産農産物」の輸出促進 →首都圏イベントへの出展及び宇都宮産農産物が購入可能な首都圏スーパーの紹介、首都圏事業者を誘致しセミナー及び商談会を開催 →沖縄県実需者と宇都宮産農産物の取引に関する意見交換の実施 →タイにおけるにっこり、スカイベリーの販売</p> <p>【生産性と創造性の向上を促進】</p> <p>重点⑭ ・「軽減税率・ICT利活用説明会」の実施（6・7月 市内5カ所にて開催 参加者数：合計52名） →宇都宮商工会議所・うつのみや市商工会と連携し、軽減税率制度の概要や国の軽減税率補助金などの説明会を市内5カ所にて開催</p> <p>重点⑭ ・「キャッシュレス・消費者還元事業者説明会」の実施（8月開催 参加者数：84名） →宇都宮商工会議所と連携し、国の消費者還元事業の概要説明やキャッシュレス決済事業者の紹介を行う説明会を実施</p> <p>重点⑭ ・「プレミアム付商品券事業」の実施（商品券引換券交付人数57,273人、商品券販売額9.5億円(12月末時点)） →消費税・地方消費税の10%への引き上げが住民税非課税者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費の喚起を図るため、プレミアム付商品券を販売する。（1冊5,000円分の商品券を4,000円で最大5冊まで購入可）</p> <p>重点⑮ ・「水田再整備による大区画化」の推進（①地域会合での事業PR 4月：豊郷・横川地区 7月：上横田地区 ②国庫補助事業採択申請 8月：駒生地区） →農地耕作条件改善事業（国庫補助事業）を活用した水田の大区画化を推進するため、地域の気運醸成に向けた事業PR等を実施</p> <p>〔再掲〕重点⑰ ・「ICT利活用促進セミナー」の実施（毎月1回開催 参加者 累計34名（1月末現在）） 〔再掲〕重点⑰ ・「ICT利活用促進補助事業」の実施（申請件数2件（1月末現在））</p> <p>2 令和2年度に注力する主な施策・事業</p> <p>【各事業者が抱える多様な課題への対応】</p> <p>＜拡充＞ 重点⑬ ・「事業承継セミナー」の開催回数の増加や多様なテーマで実施 ＜継続＞ 重点⑯ ・「宇都宮産農産物」の販路拡大と「宇都宮産農産物」の輸出促進</p> <p>【生産性と創造性の向上を促進】</p> <p>＜拡充＞ 重点⑮ ・「水田再整備による大区画化」の推進 〔再掲〕＜新規＞重点⑰ ・製造業の小規模企業に対するICT化促進事業の実施 〔再掲〕＜継続＞重点⑰ ・「ICT利活用促進セミナー」及び「ICT利活用促進補助事業」の実施</p>

施策の柱	令和元年度に示した方向性を踏まえた、令和元年度に取り組んだ事業及び令和2年度に注力する主な施策・事業
<p>IV. 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を最大限に活かして、製品や生産物、サービスに高い付加価値を創出し、市場規模を拡大 ・生産性を向上するため、企業間、産学官金間、さらには農業、商業、工業、観光業の産業間の連携を促進して、相乗効果を高めることにより、本市産業の「総合力」を向上 <p>【重点取組】</p> <p>重点⑰：「いちご」や「大谷石」などの地場産品ブランド力向上の促進</p> <p>重点⑱：地域商社や地産地消推進店などによる農産物、特産物の販路の拡大と流通機能の強化の促進</p> <p>重点⑲：農業を起点として製造・加工・流通・販売による6次化促進</p> <p>重点⑳：ICTや工業技術を活用した農業者の生産性向上や、食品製造・加工業の振興</p> <p>重点㉑：大谷地域などの地域資源を活用した観光・工鉱業・農業・商業のさらなる振興と新たな産業の創出</p> <p>重点㉒：「自転車のまち」の魅力を活用したスポーツツーリズムや、経済波及効果の高い新たなツーリズムの創出の促進</p> <p>重点㉓：アクトと連携した商業・工業・観光のさらなる振興</p> <p>重点㉔：コンベンション施設を活用したMICEの誘致強化や、インハウンドの推進による長期滞在型の誘客の促進</p> <p>重点㉕：LRT整備による「都市拠点」や「産業拠点」、「観光拠点」における経済活動の活性化と、交流人口の増加の促進</p>	<p>● 施策実現に向けた今後の方向制（令和元年7月に示した方向性）</p> <p>【地域資源を最大限に活かした、製品や生産物、サービスの高付加価値化】</p> <p>→本市資源を活用して、他の地域に無い新たな価値や高付加価値な製品・商品・技術の創出を促進するため、「農業」、「商業」、「工業」、「観光」の産業間連携を促進させ、特に「大谷地域」や駅東口整備事業のコンベンション施設、LRTなど、本市の特性と特色ある資源を活用した新たな産業振興に取り組んでいく。</p> <p>【企業間、産学官金間、さらには農業、商業、工業、観光業の産業間の連携促進】</p> <p>→他分野の企業同士がマッチングすることで、新たな事業や新技術・新製品につながるため、積極的な異業種交流ができる「場」の創出に取り組んでいく。</p> <p>1 令和元年度に取り組んだ主な事業</p> <p>【地域資源を最大限に活かした、製品や生産物、サービスの高付加価値化】</p> <p>重点⑰ ・「ブランド農産物」の認定（3件新規認定）</p> <p>→既存のブランド農産物について改めて整理するとともに、新里ねぎ、宮ゆず、宇都宮ブリッツエン米を新たに認定</p> <p>→ブランド農産物に表示できる統一マークの活用について生産者との意見交換及び包装袋等の作成費用の支援を実施</p> <p>重点⑰ ・大谷石産業の振興</p> <p>→大谷石の住宅・店舗等の内外装工事費の一部を補助し大谷石の利用を促進するとともに、施工事例をSNSで発信しPR</p> <p>重点⑱ ・「地産地消推進店」の認定と活用</p> <p>→キャンペーンやフェア時に新規の地産地消推進店の加入促進し、消費者が宇都宮産農産物を手に入れやすい環境を整理</p> <p>重点⑳ ・ICT機器の導入費に対する助成（園芸作物3件、畜産1件）</p> <p>→施設園芸における収量や品質の向上を図るための、施設内の温度や湿度を測定する環境測定機器の導入や畜産における作業の省力化、効率化を図るため、分娩や発情時期を遠隔で監視できる分娩監視装置の導入に係る経費の一部助成</p> <p>重点㉓ ・プロスポーツと連携した商業・工業・観光のさらなる振興</p> <p>→栃木SCのホームゲームを「宇都宮愉快デー」として開催し、アウェイのホームゲームに、本市特産の農産物（とちおとめ・トマト）や宇都宮るるぶを無料配布</p> <p>→宇都宮ブレックスのホームゲームを「宇都宮愉快デー」として開催し、小学生の3x3ミヤリーカップの実施やルールブック・宇都宮るるぶを配布</p> <p>→宇都宮ブリッツエン主催の「サイクルピクニック」や「宇都宮クリテリウム」でブース出展して「自転車のまち宇都宮」をPR</p> <p>重点㉔ ・優先交渉権者である「うつのみやシンフォニー」と連携した本市MICE推進体制の検討</p> <p>→MICE誘致における役割分担や、宇都宮観光コンベンション協会や宇都宮ホテル・旅館協同組合など関係機関等との連携方策や推進体制等について検討</p> <p>重点㉕ ・観光拠点「餃子通り」の更なる磨き上げと活用</p> <p>→官民で組織される「宇都宮市DC推進委員会」において観光関係団体と連携を図りながら、「餃子通り」における「餃子型街灯」の作成や「3D広告」の実施</p> <p>【企業間、産学官金間、さらには農業、商業、工業、観光業の産業間の連携促進】</p> <p>重点⑲ ・「アグリビジネス」創出促進（6プロジェクト採択）</p> <p>→今年度採択した6プロジェクトについて商品開発支援を実施</p> <p>重点㉑ ・冷熱エネルギーの活用</p> <p>→冷熱エネルギーの利用機器導入費の一部を補助するとともに、観光交通社会実験においてクールスポットを設けPR</p> <p>重点㉑ ・観光交通環境の向上に向けた社会実験</p> <p>→安全で快適な周遊環境の構築に向け、グリーンスローモビリティやICTを活用した駐車場情報の提供などを組み合わせた社会実験の実施</p> <p>重点㉑ ・「観光振興促進事業補助金」の交付（3件交付）</p> <p>→大谷周辺地域へ、新たに出店する飲食店又は土産品販売店等の整備に係る費用の一部補助</p> <p>2 令和2年度に注力する主な施策・事業</p> <p>【地域資源を最大限に活かした、製品や生産物、サービスの高付加価値化】</p> <p>≪新規≫ 重点⑳ ・ICTを活用した「いちご」、「トマト」の品質・収量の向上に向けたモデル栽培の支援</p> <p>≪新規≫ 重点㉓ ・「東京2020オリンピック」の開催に合わせた「3x3のまち」の推進</p> <p>→オリンピック出場国の事前トレーニングキャンプの実施</p> <p>→オリンピック3x3のライブ中継を行うコミュニティライブサイトの開催</p> <p>≪新規≫ 重点㉔ ・「外国人旅行者向けポータルサイト」の構築</p> <p>≪拡充≫ 重点⑳ ・稲作等の生産コスト低減を図るための機械導入経費補助（ドローンや水管理センサー等）の拡充</p> <p>≪拡充≫ 重点㉑ ・「旧大谷公会堂」を活用した拠点機能の整備に向けた設計など</p> <p>≪拡充≫ 重点㉒ ・「ジャパンカップサイクルロードレース」の充実</p> <p>→レース映像放映の通信環境向上に向けた光回線設備の整備</p> <p>→新カテゴリー「UCIプロシリーズ」への移行</p> <p>≪継続≫ 重点⑰ ・「ブランド農産物」の認定</p> <p>≪継続≫ 重点⑱ ・「地産地消推進店」の認定と活用</p> <p>【企業間、産学官金間、さらには農業、商業、工業、観光業の産業間の連携促進】</p> <p>≪新規≫ 重点㉑ ・回遊性向上に向けた交通インフラの整備</p> <p>≪拡充≫ 重点㉑ ・観光交通社会実験などを通じた大谷地域の交通環境向上策の検討</p> <p>≪継続≫ 重点⑲ ・「アグリビジネス」の創出促進</p> <p>≪継続≫ 重点㉑ ・「観光振興促進事業補助金」の交付</p>

施策の柱	令和元年度に示した方向性を踏まえた、令和元年度に取り組んだ事業及び令和2年度に注力する主な施策・事業
<p>V. 産業活動の源となる人材の確保と育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業人材を確保するため、地元での就職促進や若者のUターン就職支援の強化、子育てと仕事を両立できる環境の整備、女性の雇用創出効果が高い企業立地を促進 伝統技術や高度技術の「担い手」や、新たな事業を創出する「起業家」など、地域産業を牽引する人材の確保・育成を図り、次代を担う若者の職業観・就業観・起業家精神を醸成 <p>【重点取組】</p> <p>重点②⑥：Uターン就職・地元進学者の地元就職・就農支援の強化 重点②⑦：「高度人材」、地域産業を牽引する多様な人材確保・育成 重点②⑧：「起業家」の創出促進 重点②⑨：「働き方改革」の推進 重点②⑩：新規就農者の確保・育成 重点②⑪：市外からの本社機能の移転促進とOJ系企業の立地促進【再掲】 重点②⑬：事業承継や技術承継の担い手確保・育成の強化【再掲】</p>	<p>● 施策実現に向けた今後の方向性（令和元年7月に示した方向性）</p> <p>【地元での就職促進や若者のUターン就職支援】 →大学進学前に市内企業を認知してもらい、都内に進学しても、Uターンで地元就職に結びつくような長期視点に立った事業を実施していくとともに、市内の企業情報を広く発信し周知に取り組んでいく。</p> <p>【女性の雇用創出効果が高い企業立地を促進】 →女性をはじめとした若年者の働く場を創出するため、本市企業立地支援制度の活用を促し、多くのオフィス企業の立地や本社機能の移転に取り組んでいく。</p> <p>【伝統技術や高度技術の「担い手」の確保】 →喫緊の課題である「事業承継」や「農業担い手」の確保に向けた効果的な事業を早期に展開していく。</p> <p>【新たな事業を創出する「起業家」の育成】 →これからの時代や新たな技術に対応し、将来の地域経済を牽引し、グローバル進出するようなアントレプレナーシップあふれる産業人材（高度人材）の発掘・育成するため、長期的な視点に立ち、自身のキャリアを検討し始める高校生などを対象に、起業家の意識醸成に取り組んでいく。</p> <p>1 令和元年度に取り組んだ主な事業</p> <p>【地元での就職促進や若者のUターン就職支援】</p> <p>重点②⑥ ・ 将来の市内就職促進事業「じぶん×未来フェア」の開催（参加者数：来場高校10校、来場生徒総数2,252名、市内企業・団体327ヶ所、大学・専門学校137ヶ所） →市内企業等の仕事や間近に控えた進学先での学びに関する「体験」ブースを設置し、高校生に市内企業の存在や魅力、さらには、学びが仕事にどのように生かされているのかを認識してもらい、地元就職を含む就職を見据えた今後の進路を展望できる広い視野を身に付けてもらう「じぶん×未来フェア」を開催</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>● 「じぶん×未来フェア」の実施アンケート結果</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元就職に対する考え方が「第一志望」または「選択肢の一つ」であった生徒の割合 【参加前】 51.0% ⇒ 【参加後】 63.8% →参加前に地元就職に対する考え方が「全く考えていない」「わからない」と回答した生徒が1,019人いたが、その内320人(31.4%)の生徒が、この事業に参加したことで、「第一志望」または「選択肢の一つ」へと地元就職に対する考え方が変化した。 今回参加していた地元企業を、イベント参加前（事前学習前）にどの程度知っていたか 【ある程度知っていた】 13% 【ほとんど知らない】 86.5% 今回訪問した以外の企業についても幅広く情報を集めてみたいと思った割合 82.4% 企業の方々と「経営者が魅力を感じる人材」や「企業の強み」などについて質問・意見交換を行う場などがあれば、積極的に参加したいと思うか 78.9% </div> <p>重点②⑥ ・ 「高等学校等と企業との人材情報交換会」の実施（参加学校：県内高等学校29校、参加企業：39社） →栃木労働局との共催により、高校生の就職活動及び高卒人材の採用の円滑化を目的とした進路担当教員と企業人事担当者との情報交換会を開催 →令和2年3月にインターンシップの円滑な実施を主な目的とした同手法の情報交換会を市単独で開催予定</p> <p>【女性の雇用創出効果が高い企業立地を促進】 【再掲】重点②⑪ ・ 「本社機能・オフィス企業等立地支援補助金」の実施（本社機能：1社、オフィス：3社に交付決定予定）</p> <p>【伝統技術や高度技術の「担い手」の確保】 重点②⑦ ・ 「IoT導入支援セミナー」の実施（参加者数50名） →総務省・関東総合通信局と共催で、IoTの基本的な知識や技術を説明し、先進事例を紹介するとともに、ワークショップを通じて、より具体的、実践的な知識を身に付け、IoTを利活用できる人材を育成</p> <p>【再掲】重点②⑬ ・ 「事業承継セミナー」の実施（経営者向け 年2回開催 参加者81名、専門家向け 年1回開催 参加者97名）</p> <p>【新たな事業を創出する「起業家」の育成】</p> <p>重点②⑧ ・ 「起業家精神養成講座」の実施（受講者数計23名：大学生20名、社会人2名、高校生1名） →主に大学生を対象にし、ビジネススキル基礎や先輩起業家との対話により、自らビジネスアイデアを作成・発表する全15回の連続講座を実施</p> <p>重点②⑩ ・ 「宇都宮地域クラウド交流会」の開催（参加者数185名） →起業家や何か始めたいと思っている者と、企業や支援機関などをマッチングさせる交流会型クラウドファンディングを開催</p> <p>2 令和2年度に注力する主な施策・事業</p> <p>【地元での就職促進や若者のUターン就職支援】</p> <p>《拡充》 重点②⑥ ・ 将来の市内就職促進事業「じぶん×未来フェア」の開催 《継続》 重点②⑥ ・ 「高等学校等と企業との人材情報交換会」の実施</p> <p>【伝統技術や高度技術の「担い手」の確保】</p> <p>《新規》 重点②⑦ ・ 産業雇用安定センターと連携した「中堅人材マッチングセミナー」の実施 【再掲】《拡充》重点②⑬ ・ 「事業承継セミナー」の開催回数の増加や多様なテーマで実施</p> <p>【新たな事業を創出する「起業家」の育成】</p> <p>《継続》 重点②⑧ ・ 「起業家精神養成講座」の実施 《継続》 重点②⑩ ・ 「宇都宮地域クラウド交流会」の開催</p>